

国立系大学の次期中期目標に期待する人材育成と研究の活性化

Personnel training and activation of the research expected from the next goal in the medium term of a national system university

斎藤政満、小林祐一 室本隆司

SAITO Masamitsu KOBAYASHI Yuuichi MUROMOTO Takashi

1. はじめに

農業農村整備では、平成 13 年 6 月に改正された土地改良法において、事業実施にあたっての環境との調和への配慮、地域の意向をふまえた事業計画の策定、地域と連携した土地改良施設の管理や適時適切な更新、土地改良区の役割の一層の発揮などが盛り込まれた。

また、昨今は、食料自給力の向上、食の安全・安心、農政改革などが国の重要な課題に位置づけられている。今後、こうした課題の解消に向け、農業農村整備のさらなる多様化、技術領域の拡大に対応した技術開発の推進、新たな国際化時代を担う若い技術者の育成などの面で行政、学会等が貢献していく必要がある。

本稿では、行政の立場から、このような時代の変化に対応して求められる人材の育成と研究の活性化の方向にかかる大学の役割について述べる。

2. 公務員試験にみる人材の現状

近年いわゆる大学全入時代となり、一般論として、大学教育の質の低下が指摘されている。その背景として、受験生獲得において推薦入試枠の拡大など入学試験の多様化により間口を拡げて、単位取得や卒業の要件を過度に厳しくすると、当該コースやプログラムを敬遠する学生が増えるため、結果として大学で行われる教育サービスの低下が起きる。

農学部を志望する場合、概ね数学、物理の履修が十分でなくとも入学可能であり、入学後のカリキュラムとして用意されていない限り、数学、応用力学、水理学、土質力学、土木材料等の問題が出題される公務員試験において高得点を獲得することは困難と考えられる。農業農村整備を進めるうえで柱となる業務である構造物の計画、設計、施工、管理や自然現象の分析、国民一般への説明責任の履行等においては幅広い基礎学力の素養、説明能力、文章表現力が必要となるが、総体的には公務員試験受験者の多岐選択式及び記述式の専門試験の得点は期待ほど高くないのが現状であり、幅広い人材確保の観点から危惧するところである。

3. JABEEへの対応と今後

技術者教育認定制度は、大学等の高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価した上で認定する専門認定制度であり、農業工学関連分野では 2009 年 3 月現在 16 大学 18 プログラムが認定されている。しかしながら、近年、運営経費や教官の確保、就職等において、修了生のメリット感が希薄などの理由から認定の維持を躊躇するケースも出始めている。

JABEE 認定制度は、技術者教育の国際的な同等性を確保するとともに、認定プログラ

所属 農村振興局整備部長、設計課長、首席専門官

キーワード：技術力、公務員試験、JABEE、技術開発 5 ヶ年計画、産学官連携

ム修了生は「修習技術者」となり必要な経験を積んだ後に技術士第二次試験を受けることができる。これに対しては、優れた技術者の育成を図るための最適なルートであり、修了生を採用する側として一定の配慮を行うべきであるという意見がある。

4．共通目標としての技術開発5ヶ年計画

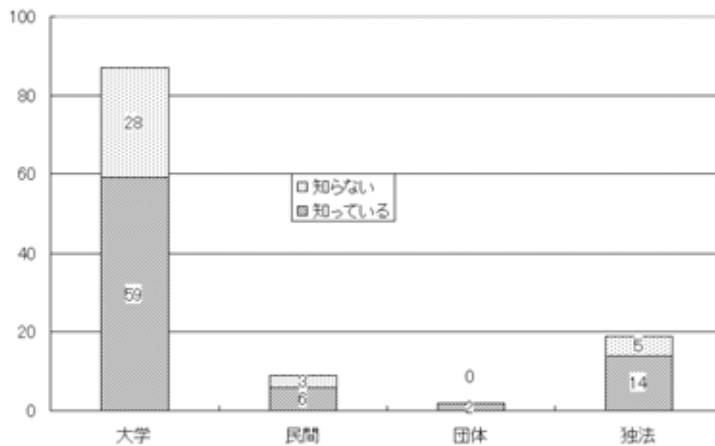
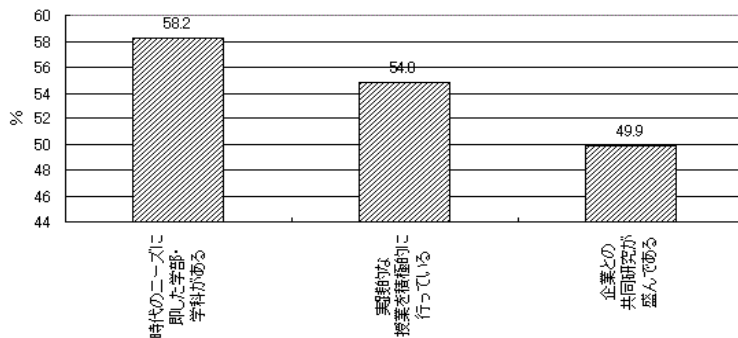
新たな技術開発5ヶ年計画は、技術的進歩の必要性和平成20年12月に閣議決定された土地改良長期計画、平成20年4月に開始されたコストと品質の両面を重視するコスト構造改善プログラムの取り組みも踏まえつつ、現計画を見直し、平成21年度からの5カ年を計画期間として、その間の農業農村整備事業における技術開発の方向性を明らかにするものである。この計画は、国立大学の中期目標期間と4年間にわたり重なる。農業農村整備

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
技術開発5ヶ年計画		■	■	■	■	■			
農工研の中期目標				■	■	■	■		
国立大学の中期目標			■	■	■	■			

備の技術開発に関わる関係者にとって共通の目標となり得るものであり、研究の活性化にも有効な目標であると考えている。大学の中期目標

には具体的な研究内容は網羅されにくい形となっている。しかしながら、大学の次期中期目標期間においては、時代のニーズに即した学部・学科があること、実践的な授業を積極的に行っていること、企業との共同研究が盛んであることなど、大学の各専門分野における社会貢献がより一層強く求められている。他方、技術開発5ヶ年計画に係るアンケート結果を見れば、土地改良長期計画を知らない大学研究者が多く、行政と大学の乖離が懸念される。是非とも関心を持ち、実学・問題解決型の研究開発に取り組むことを期待したい。

大学選択の指標ベスト3 出典:日経ナビ2008/11



5．おわりに

研究分野における行き過ぎた予算の縮減が行政及び研究の将来に禍根を残すことは明らかである。適切な研究課題を選定し、選択と集中を図ったうえで、競争的な資金も含めた外部資源を活用した重点的かつ効率的な研究開発の進展を期待したい。こうした大学の置かれている現状を踏まえ、土地改良長期計画等に掲げた政策目標の実現、地域ニーズに直結する技術開発等に対し、行政としても引き続き積極的に支援を行っていく所存である。